



平成 21 年 2 月期 中間決算短信

平成 20 年 10 月 3 日

上場会社名 株式会社ポイント 上場取引所 東証第一部
 コード番号 2685 URL http://www.point.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 稔晃
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松田 毅 TEL (03)3243-6011
 半期報告書提出予定日 平成20年11月21日 配当支払開始予定日 平成20年10月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	38,425	19.8	5,980	12.8	6,078	13.6	3,350	9.3
19年8月中間期	32,077	20.8	5,303	7.7	5,348	8.4	3,065	12.7
20年2月期	73,941	—	12,960	—	13,030	—	7,488	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	135	35	—	—
19年8月中間期	121	53	121	49
20年2月期	298	92	298	87

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 4百万円 19年8月中間期 0百万円 20年2月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年8月中間期	39,731	—	24,612	—	61.6	988	56	
19年8月中間期	34,043	—	21,751	—	63.8	860	55	
20年2月期	37,712	—	22,349	—	59.1	900	95	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 24,473百万円 19年8月中間期 21,717百万円 20年2月期 22,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年8月中間期	2,320	—	△1,116	—	△1,251	—	13,808	—
19年8月中間期	582	—	△5,044	—	△1,409	—	11,141	—
20年2月期	7,943	—	△6,411	—	△4,686	—	13,849	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
20年2月期	30	00	80
21年2月期	40	00	90
21年2月期(予想)	—	50	

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	86,200	16.6	14,800	14.2	14,900	14.3	8,300	10.8	335	26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 25,990,720株 19年8月中間期 25,990,720株 20年2月期 25,990,720株
- ②期末自己株式数 20年8月中間期 1,233,890株 19年8月中間期 753,494株 20年2月期 1,233,884株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	38,003	19.9	5,881	13.2	6,035	14.3	3,350	10.4
19年8月中間期	31,683	20.6	5,194	6.8	5,278	7.4	3,034	11.4
20年2月期	73,121	—	12,716	—	12,865	—	7,408	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	135	32
19年8月中間期	120	32
20年2月期	295	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	39,241		24,253		61.7	977	42	
19年8月中間期	33,695		21,511		63.7	851	04	
20年2月期	37,303		22,076		59.1	889	92	

（参考）自己資本 20年8月中間期 24,197百万円 19年8月中間期 21,477百万円 20年2月期 22,031百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	85,000	16.2	14,750	16.0	14,850	15.4	8,300	12.0	335	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成20年4月3日に発表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する国際的金融市場の混乱の拡大、米国の景気減速から、輸出・生産に陰りがみられ、原材料高が企業収益を圧迫する中、景気は後退局面入りを感じさせる状態となりました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場におきましては、4月から6月にかけての天候不順の影響に加え、ガソリンや食料品価格の高騰による生活防衛意識の高まりから、売上が厳しい状況で推移した企業が多かったようです。

このような環境の中で、当中間連結会計期間の概況は以下の通りです。

売上高につきましては、前年同期比 19.8%増とさらなる成長を図ることができました。

国内既存店売上高は前年同期比99.7%でありましたが、新店の寄与なども含め、各ブランドとも売上を伸ばすことができました。

特に、成長期にある「ジーナシス」、「ヘザー」、「アバートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」が大きく伸長し、これら4ブランドの構成比は前年同期の20.5%から当中間連結会計期間は26.5%へと大きく上昇しております。また、今期よりの新ブランドである「インメルカート」につきましても、3店舗を出店し順調なスタートをみせております。

店舗展開も引き続き積極的に行ない、当中間連結会計期間末時点での国内店舗数は、Eコマースサイト7店舗を含め53店舗の出店（内、業態変更2店舗）、12店舗の退店（内、業態変更4店舗）の結果、497店舗となりました。

海外の店舗展開につきましては、香港における商品販売事業の展開を目的とするPOINT HOLDING Co., LTDが、平成20年3月より出店を開始し、当中間連結会計期間末での店舗数は5店舗となっております。

また、台湾の子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）は、新たに「ジーナシス」を台北・高雄にそれぞれ1店舗出店し、当中間連結会計期間末での店舗数は15店舗となっております。

収益面では、前年同期においてプラスに寄与していた商品評価の影響が当期は殆どなかったこともあり、売上総利益率は60.4%（前年同期比-1.3%）と若干低下しましたが、引き続き高い水準を維持しております。

販売費及び一般管理費は略々計画通りの172億25百万円（前年同期比18.8%増）、販管費率は44.8%と前年同期比0.4%低下いたしました。

また、特別損失として退店等による賃借契約解約に伴う損失、固定資産除去損および4店舗の減損損失を、3億86百万円計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高384億25百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益59億80百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益60億78百万円（前年同期比13.6%増）、中間純利益33億50百万円（前年同期比9.3%増）と増収増益となりました。

(ブランド別店舗展開の状況)

当中間連結会計期間におけるブランド別店舗展開は以下のとおりです。

ブランド	店 舗 数					当中間連結 会計期間末
	前連結会計 年度末	当 中 間 連 結 会 計 期 間				
		出 店	変 更	退 店	増 減	
レイジブルー	39	4	—	—	4	43
ローリーズファーム	112	2	△1	—	1	113
グローバルワーク	130	8	—	△1	7	137
ジーナシス	55	4	—	—	4	59
ヘザ	33	3	1	△1	3	36
ハレ	25	3	—	—	3	28
ナインブックス	15	2	—	△1	1	16
アンダーカレント	12	—	△3	△5	△8	4
アパートバイローリーズ	14	5	—	—	5	19
レプシムローリーズファーム	21	17	1	—	18	39
インメルカー	—	3	—	—	3	3
国内合計	456	51	△2	△8	41	497
ローリーズファーム (台湾)	10	—	—	—	—	10
レイジブルー (台湾)	3	—	—	—	—	3
ジーナシス (台湾)	—	2	—	—	2	2
ローリーズファーム (香港)	—	3	—	—	3	3
ジーナシス (香港)	—	2	—	—	2	2
海外合計	13	7	—	—	7	20
グループ合計	469	58	△2	△8	48	517

- (注) 1. ナインブックスには、ブランドアウトレット店舗を含んでおります。
 2. 店舗には、他社Eコマースサイト、自社Eコマースサイトを含んでおります。

(ブランド別売上高の状況)

国内売上高は、全てのブランドが前年同期比で売上を伸ばしております。ブランド別では、「ジーナシス」や「ヘザー」が引き続き順調に伸展すると共に、「ローリーズファーム」の派生ブランドである「レプシムローリーズファーム」と「アパートバイローリーズ」が積極的な出店効果もあり大きく売上を伸ばしました。

ブランド別の売上高及び構成は以下のとおりです。

ブランド	期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 年 同 期 比 増 減 率 (%)
		売上高(百万円)	構 成 比 (%)	
レ イ ジ ブ ル ー		2,648	6.9	6.3
ロ ー リ ー ズ フ ェ ー ム		11,233	29.3	4.1
グ ロ ー バ ル ワ ー ク		10,187	26.5	11.3
ジ ー ナ シ ス		4,842	12.6	32.5
ヘ ザ ー		1,894	4.9	32.7
ハ レ		1,630	4.3	14.6
ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス		1,468	3.8	119.4
ア ン ダ ー カ レ ン ト		575	1.5	1.6
ア パ ー ト バ イ ロ ー リ ー ズ		1,283	3.3	45.3
レ プ シ ム ロ ー リ ー ズ フ ェ ー ム		2,143	5.6	253.9
イ ン メ ル カ ー ト		93	0.2	—
そ の 他		0	0.0	—
国 内 合 計		38,003	98.9	19.9
ロ ー リ ー ズ フ ェ ー ム (台湾)		264	0.7	△23.1
レ イ ジ ブ ル ー (台湾)		44	0.1	△12.4
ジ ー ナ シ ス (台湾)		23	0.1	—
ロ ー リ ー ズ フ ェ ー ム (香港)		52	0.1	—
ジ ー ナ シ ス (香港)		38	0.1	—
海 外 合 計		422	1.1	7.1
グ ル ー プ 合 計		38,425	100.0	19.8

(商品部門別売上高の状況)

商品部門別売上高は、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。伸び率ではレディースが20%以上の伸びを示しており、構成比としても引き続きレディースが6割以上を占めています。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

商品部門	期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 年 同 期 比 増 減 率 (%)
		売上高(百万円)	構 成 比 (%)	
メンズ (ボトムス・トップス)		6,657	17.3	6.8
レディース (ボトムス・トップス)		26,141	68.0	24.7
雑 貨 ・ そ の 他		5,625	14.7	15.4
合 計		38,425	100.0	19.8

(注) その他には、Eコマース事業のポイント引当金繰入額等を含んでおります。

② 平成 21 年 2 月期の業績見通し

通期の見通しにつきましては、個人消費の動向が不安定な中、国内外企業との競争も激化しており、厳しい経営環境が続いていくものと思われます。そのような情勢のなか、当社グループといたしましては、お客様のニーズに応え、顧客満足度を高める施策を継続し、株主価値を高めてまいりたいと考えております。

具体的には、以下の施策を行なってまいります。

- ・ 主力ブランドの商品企画機能・販売力の強化を図ります。
- ・ 「ジーナシス」、「ヘザー」、「アパートバイロリーズ」「レプシムローリーズファーム」を中心に積極的に出店を行ないます。
- ・ ブランド複合店舗の出店など出店戦略の多様化を図ります。
- ・ 「アンダーカレント」については、「グローバルワーク」のブランド内展開を図ります。
- ・ 中期経営計画（TOP9）の総仕上げとして、人材力・組織力を一層強化いたします。

なお、平成21年2月期の連結業績見通しにつきましては、平成20年4月3日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。

国内のブランド別店舗数および売上計画は当中間連結会計期間の状況を踏まえ、以下のとおり修正しております。

	平成 20 年 2 月期		平成 21 年 2 月期 (修正計画)	
	期 末 店 数	売 上 高	期 末 店 数	売 上 高
レ イ ジ ブ ル ー	39	5,825	47	6,200
ロ ー リ ー ズ フ ェ ー ム	112	23,921	117	24,100
グ ロ ー バ ル ワ ー ク	130	20,682	141	23,900
ジ ー ナ シ ス	55	8,607	65	10,500
ヘ ザ ー	33	3,707	45	4,900
ハ レ	25	3,715	30	4,000
ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス	15	1,511	16	2,200
ア ン ダ ー カ レ ン ト	12	1,204	—	—
ア パ ー ト バ イ ロ リ ー ズ	14	2,046	21	3,000
レ プ シ ム ロ ー リ ー ズ フ ェ ー ム	21	1,879	54	5,900
イ ン メ ル カ ー ト	—	—	8	300
そ の 他	—	16	—	—
国 内 合 計	456	73,121	544	85,000

- (注) 1. ナインブックスには、ブランドアウトレット店舗を含んでおります。
 2. 店舗には、他社Eコマースサイト、自社Eコマースサイトを含んでおります。
 3. 修正計画ではグローバルワークにアンダーカレントを合算しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、13 億 31 百万円増加して 222 億 26 百万円となりました。これは主に、売掛金の残高が 12 億 13 百万円増加したことに加え、有価証券（コマーシャル・ペーパー）が 19 億 97 百万円増加した一方、現金及び預金が 20 億 37 百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6 億 88 百万円増加して 175 億 5 百万円となりました。これは主に、保証金敷金の残高が 5 億 2 百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、20 億 19 百万円増加して 397 億 31 百万円となりました。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、51 百万円減少して 148 億 94 百万円となりました。これは主に、買掛金の残高が 8 億 32 百万円減少したことや中期業績賞与に係る賞与引当金を固定負債から振替えたこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1 億 93 百万円減少して 2 億 23 百万円となりました。これは主に、上述の通り賞与引当金を流動負債へ振替えたこと等によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2 億 44 百万円減少して 151 億 18 百万円となりました。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、22 億 63 百万円増加して 246 億 12 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 21 億 12 百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を 56 億 91 百万円計上する一方、法人税等の支払による支出、配当金の支払による支出、新規出店等に係る保証金敷金の支出があったこと等により、41 百万円の減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、138 億 8 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、23 億 20 百万円（前年同期比 17 億 38 百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が 56 億 91 百万円（前年同期比 5 億 94 百万円増）となり、法人税等の支払額が 23 億 21 百万円（前年同期比 8 億 75 百万円減）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、11 億 16 百万円（前年同期比 39 億 28 百万円減）となりました。これは主に、新規出店等に係る保証金敷金の支出が 6 億 54 百万円（前年同期比 1 億 58 百万円増）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、12 億 51 百万円（前年同期比 1 億 58 百万円減）となりました。これは主に、配当金の支出額が 12 億 36 百万円（前年同期比 2 億 29 百万円増）あったこと等によるものです。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期	平成 20 年 8 月 中間期
自己資本比率 (%)	57.8	56.8	59.1	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	760.8	552.5	254.1	231.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	638.8	762.6	1,863.2	13,035.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行ない、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元についても安定した配当を維持しながら、業績に応じて増配を行っていくことを基本方針としております。

当中間連結会計期間の1株当たり中間配当金につきましては、10円増配の40円と致しました。当連結会計年度の期末配当予想は据え置いていますので、年間配当は10円増配の90円を予定しております。配当性向につきましては、連結ベースの30%を目標に順次高めてまいります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 3 社（株式会社ポジック、波茵特股份有限公司（台湾）、POINT HOLDING CO., LTD（香港）、及び持分法適用関連会社 1 社（株式会社エムズ）で構成され、商品販売事業を行っております。

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市を中心に outlet しております。

ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインボックス」、「アンダーカレント」、「アパートパイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」、「インメルカート」の合わせて 11 ブランドを展開しております。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）及び POINT HOLDING CO., LTD が行っております。ブランドとしましては、「ローリーズファーム」、「レイジブルー」、「ジーナシス」を展開しております。

商品販売事業における店舗数は当中間連結会計期間末現在で、国内が 497 店舗、海外が 20 店舗、合計 517 店舗となっております。

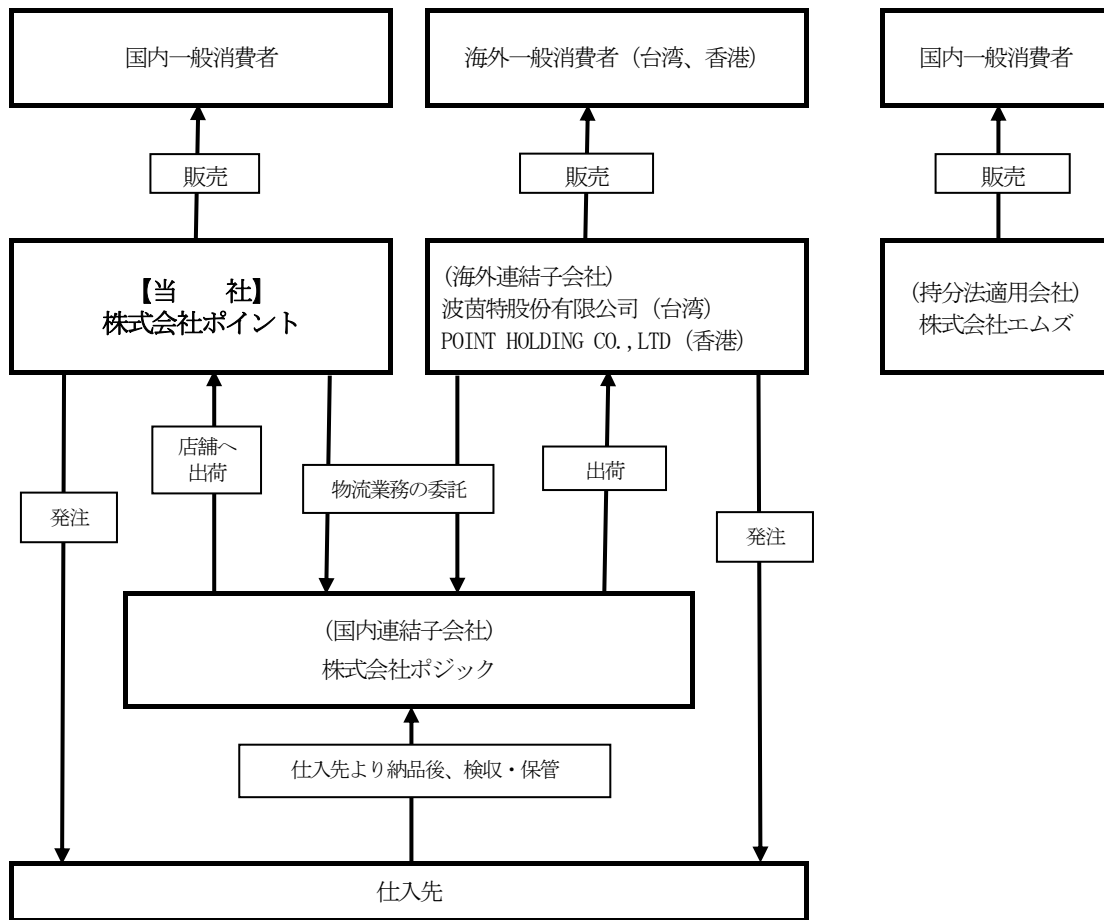
当社は、当社取扱商品の物流業務（商品の入荷、検収、保管及び出荷）を子会社の株式会社ポジックに委託しております。多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

持分法適用関連会社である株式会社エムズは、国内における商品販売事業を行っております。

業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は下記のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 レイジブルー	ミリタリーとワークをベースに、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネートを提案	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	クオリティー&リラックスをテーマに、飽きのこないベーシックアイテムとシーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案	レディースカジュアル
GLOBAL WORK グローバルワーク	素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かしたナチュラルテイストなスタイルを提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
JEANASIS ジーナシス	素材・ディテールにこだわり、その時々トレンドを独自の視点、感覚で企画し、ジーナシススタイルを提案	レディースカジュアル
 ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案	レディースカジュアル
HARE ハレ	東京発のストリートスタイルをベースにモードやアートなど、様々なエッセンスを加えカジュアル&シャープなスタイルを提案	メンズカジュアル
NINE BLOCKS ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全て
 UNDERCURRENT アンダーカレント	ベーシック&モダンをベースに、日常にあるシーンや気分に対応するリラックスした大人の上質普段着を提案	メンズ、レディース カジュアル
apart by lowrys アパートバイローリーズ	シンプルな中にも程よいトレンドを盛り込み、大人のかわいらしさを持ち合わせたテイストで、成長する女性にシンクロしたスタイルを提案	レディースカジュアル
LEPSIM LOWRYS FARM レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる。日常生活のなかに自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル
inmercanto インメルカート	ベーシックラインに時流のスパイスをまぜることで、シンプルで心地よい普段着スタイルを提案	メンズ、レディース カジュアル

以上述べた事項を事業系統図により示すと下記の通りとなります。



(注) 海外連結子会社の商品仕入れに関しては、当社が一部仕入業務を代行して行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成 20 年 2 月期決算短信 (平成 20 年 4 月 3 日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.point.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,146		11,818		13,856	
2. 売掛金		2,873		4,002		2,789	
3. 有価証券		—		1,997		—	
4. たな卸資産		2,658		3,455		3,496	
5. その他		961		1,018		799	
6. 貸倒引当金		△55		△66		△45	
流動資産合計		17,583	51.7	22,226	55.9	20,895	55.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 土地		1,733		—		1,733	
(2) その他		1,319		—		1,250	
有形固定資産合計		3,052	8.9	3,037	7.7	2,983	7.9
2. 無形固定資産		237	0.7	433	1.1	390	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,099		3,237		3,145	
(2) 保証金敷金	※2	7,216		8,463		7,961	
(3) その他	※3	2,110		2,569		2,557	
(4) 貸倒引当金		△257		△236		△221	
投資その他の資産合計		13,169	38.7	14,034	35.3	13,443	35.7
固定資産合計		16,459	48.3	17,505	44.1	16,817	44.6
資産合計		34,043	100.0	39,731	100.0	37,712	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月 29 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 買掛金		6,617		8,128		8,960	
2. 短期借入金		35		13		24	
3. 未払金		2,453		2,955		2,711	
4. 未払法人税等		2,025		2,537		2,391	
5. 賞与引当金		739		996		746	
6. 役員賞与引当金		—		173		—	
7. その他		43		90		111	
流動負債合計		11,914	35.0	14,894	37.5	14,946	39.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	13		—		3		
2. 賞与引当金	76		—		102		
3. 役員賞与引当金	100		—		134		
4. 役員退職慰労引当金	114		114		114		
5. その他	73		109		63		
固定負債合計	377	1.1	223	0.6	417	1.1	
負債合計	12,292	36.1	15,118	38.1	15,363	40.7	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	2,660	7.8	2,660	6.7	2,660	7.1	
2. 資本剰余金	2,517	7.4	2,517	6.3	2,517	6.7	
3. 利益剰余金	20,676	60.7	26,455	66.6	24,342	64.5	
4. 自己株式	△4,177	△12.2	△6,677	△16.8	△6,677	△17.7	
株主資本合計	21,676	63.7	24,955	62.8	22,842	60.6	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	30	0.1	△478	△1.2	△532	△1.4	
2. 為替換算調整勘定	10	0.0	△2	△0.0	△5	△0.0	
評価・換算差額等合計	40	0.1	△481	△1.2	△537	△1.4	
III 新株予約権	33	0.1	55	0.1	44	0.1	
IV 少数株主持分	—	—	83	0.2	—	—	
純資産合計	21,751	63.9	24,612	61.9	22,349	59.3	
負債純資産合計	34,043	100.0	39,731	100.0	37,712	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,077	100.0		38,425	100.0		73,941	100.0
II 売上原価			12,280	38.3		15,219	39.6		29,244	39.6
売上総利益			19,797	61.7		23,206	60.4		44,696	60.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		769			857			1,559		
2. 役員報酬		115			121			325		
3. 給与及び賞与		3,292			3,906			7,899		
4. 賞与引当金繰入額		754			853			789		
5. 福利厚生費		649			805			1,382		
6. 地代家賃		5,176			6,249			11,591		
7. リース料		970			1,177			2,053		
8. 減価償却費		251			306			563		
9. その他		2,514	14,493	45.2	2,947	17,225	44.8	5,571	31,736	42.9
営業利益			5,303	16.5		5,980	15.6		12,960	17.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		18			17			33		
2. 受取配当金		—			26			26		
3. 受取家賃		20			20			40		
4. 新株予約権戻入益		6			—			—		
5. その他		19	65	0.2	50	114	0.2	47	149	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		2			0			3		
2. 支払家賃		15			15			31		
3. 持分法による投資損失		—			—			36		
4. その他		1	19	0.0	0	17	0.0	7	78	0.1
経常利益			5,348	16.7		6,078	15.8		13,030	17.6
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	—	—	45	45	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	27			40			63		
2. 賃借契約解約に伴う損失	※2	206			292			405		
3. 減損損失	※3	—			53			18		
4. その他	※3	18	252	0.8	—	386	1.0	—	487	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			5,096	15.9		5,691	14.8		12,588	17.0
法人税、住民税及び事業税		1,882			2,474			4,850		
法人税等調整額		148	2,030	6.3	△132	2,342	6.1	249	5,100	6.9
少数株主損失			—	—		1	0.0		—	—
中間(当期)純利益			3,065	9.6		3,350	8.7		7,488	10.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高(百万円)	2,660	2,517	18,746	△4,437	19,487
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,007		△1,007
中間純利益			3,065		3,065
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△128	259	131
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,929	259	2,189
平成19年 8 月31日残高(百万円)	2,660	2,517	20,676	△4,177	21,676

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 2 月28日残高(百万円)	29	5	34	25	19,547
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△1,007
中間純利益			—		3,065
自己株式の取得			—		△0
自己株式の処分			—		131
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	0	5	6	8	14
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	0	5	6	8	2,203
平成19年 8 月31日残高(百万円)	30	10	40	33	21,751

当中間連結会計期間(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2 月29日残高(百万円)	2,660	2,517	24,342	△6,677	22,842
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,237		△1,237
中間純利益			3,350		3,350
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,112	△0	2,112
平成20年 8 月31日残高(百万円)	2,660	2,517	26,455	△6,677	24,955

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年 2 月29日残高(百万円)	△532	△5	△537	44	—	22,349
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			—			△1,237
中間純利益			—			3,350
自己株式の取得			—			△0
自己株式の処分			—			—
その他			—			△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	53	2	56	11	83	151
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	53	2	56	11	83	2,263
平成20年 8 月31日残高(百万円)	△478	△2	△481	55	83	24,612

前連結会計年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日 残高(百万円)	2,660	2,517	18,746	△4,437	19,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,764		△1,764
当期純利益			7,488		7,488
自己株式の取得				△2,500	△2,500
自己株式の処分			△128	259	131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5,595	△2,240	3,355
平成20年 2 月29日 残高(百万円)	2,660	2,517	24,342	△6,677	22,842

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 2 月28日 残高(百万円)	29	5	34	25	19,547
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△1,764
当期純利益			—		7,488
自己株式の取得			—		△2,500
自己株式の処分			—		131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△562	△10	△572	19	△553
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△562	△10	△572	19	2,801
平成20年 2 月29日 残高(百万円)	△532	△5	△537	44	22,349

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,096	5,691	12,588
減価償却費		270	318	591
賞与引当金の増減額(減少:△)		150	148	183
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		33	39	67
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△36	—	△36
貸倒引当金の増減額(減少:△)		0	36	△44
受取利息及び受取配当金		△18	△44	△60
支払利息		2	0	3
固定資産除却損		27	40	63
売上債権の増減額(増加:△)		△334	△1,213	△260
たな卸資産の増減額(増加:△)		△639	41	△1,481
仕入債務の増減額(減少:△)		△765	△832	1,581
未払金の増減額(減少:△)		250	348	458
未払消費税等の増減額(減少:△)		△178	△87	△49
その他		△93	111	99
小計		3,765	4,598	13,704
利息及び配当金の受取額		17	44	61
利息の支払額		△3	△0	△4
法人税等の支払額		△3,197	△2,321	△5,817
営業活動によるキャッシュ・フロー		582	2,320	7,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△330	△189	△444
無形固定資産の取得による支出		△116	△113	△299
投資有価証券の取得による支出		△3,994	△0	△3,995
保証金敷金の支出		△495	△654	△1,450
保証金敷金の返還による収入		48	22	167
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出		△164	△193	△407
その他		8	11	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,044	△1,116	△6,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△34	△14	△55
社債の償還による支出		△500	—	△500
配当金の支払額		△1,006	△1,236	△1,762
自己株式の取得による支出		△0	△0	△2,500
自己株式の処分による収入		131	—	131
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,409	△1,251	△4,686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	5	△5
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△5,868	△41	△3,159
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,009	13,849	17,009
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,141	13,808	13,849

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)の2社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD(香港)の3社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD(香港)の3社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。 なお、POINT HOLDING CO.,LTDにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は(株)エムズの1社であります。	持分法適用会社は(株)エムズの1社であります。全ての関連会社に持分法を適用しているため、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、波茵特股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、波茵特股份有限公司及びPOINT HOLDING CO.,LTDの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、波茵特股份有限公司及びPOINT HOLDING CO.,LTDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ————— ・ 其他有価証券時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・ 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・ 其他有価証券時価のあるもの 同左	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ————— ・ 其他有価証券時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…主に個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 …主に定率法 (ただし平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>③ 長期前払費用 …均等償却 株式交付費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左 株式交付費 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 …当社は平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 …顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結会計期間末における将来利用見込額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 …顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月にポイント EC SHOP をオープンし、ポイント制度を導入することとなったため、当連結会計年度末における将来利用見込額(8百万円)を流動負債の「その他」に計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「未払 金」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、 税抜方式によって おります。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
固定資産の減価償却の方法の変更	<p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」として一括掲記しておりましたうち、「投資有価証券」(前中間連結会計期間111百万円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「土地」(当中間連結会計期間1,733百万円)は、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、区分掲記せず、有形固定資産に一括表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間0百万円)は、重要性が低いため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取販売奨励金」(当中間連結会計期間5百万円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「株式交付費」(当中間連結会計期間1百万円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「減損損失」(当中間連結会計期間18百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間0百万円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前中間連結会計期間18百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減」(当中間連結会計期間0百万円)「純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減」(当中間連結会計期間5百万円)及び「新株予約権の発行」(当中間連結会計期間8百万円)は、重要性が低いため、「株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前中間連結会計期間0百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 588百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">科目</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">科目</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 長期性預金 投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 758百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">科目</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">科目</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 長期性預金 同左</p>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 690百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">科目</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">科目</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 長期性預金 同左</p>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科目	金額																																					
保証金敷金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
買掛金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
保証金敷金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
買掛金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
保証金敷金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
買掛金	100百万円																																					
計	100百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																																																												
<p>※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産「その他」(建物)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具備品)</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 北海道 1 店舗</td> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	有形固定資産「その他」(建物)	8百万円	有形固定資産「その他」(器具備品)	2百万円	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	14百万円	撤去工事費	2百万円	計	27百万円	賃借契約解約に伴う違約金	131百万円	撤去工事費	75百万円	計	206百万円	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道 1 店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円	リース資産	16百万円	<p>※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産(建物)</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗 岩手県 千葉県 東京都 新潟県 各 1 店舗</td> <td>有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(53百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	有形固定資産(建物)	6百万円	有形固定資産(器具備品)	1百万円	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	24百万円	撤去工事費	8百万円	計	40百万円	賃借契約解約に伴う違約金	241百万円	撤去工事費	51百万円	計	292百万円	用途及び場所	種類	金額	店舗 岩手県 千葉県 東京都 新潟県 各 1 店舗	有形固定資産	0百万円	投資その他の資産「その他」	7百万円	リース資産	45百万円	<p>※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産「その他」(建物)</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具備品)</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>405百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 北海道 1 店舗</td> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	有形固定資産「その他」(建物)	26百万円	有形固定資産「その他」(器具備品)	6百万円	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	28百万円	撤去工事費	2百万円	計	63百万円	賃借契約解約に伴う違約金	269百万円	撤去工事費	126百万円	その他	9百万円	計	405百万円	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道 1 店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円	リース資産	16百万円
有形固定資産「その他」(建物)	8百万円																																																																													
有形固定資産「その他」(器具備品)	2百万円																																																																													
投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	14百万円																																																																													
撤去工事費	2百万円																																																																													
計	27百万円																																																																													
賃借契約解約に伴う違約金	131百万円																																																																													
撤去工事費	75百万円																																																																													
計	206百万円																																																																													
用途及び場所	種類	金額																																																																												
店舗 北海道 1 店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円																																																																												
	リース資産	16百万円																																																																												
有形固定資産(建物)	6百万円																																																																													
有形固定資産(器具備品)	1百万円																																																																													
投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	24百万円																																																																													
撤去工事費	8百万円																																																																													
計	40百万円																																																																													
賃借契約解約に伴う違約金	241百万円																																																																													
撤去工事費	51百万円																																																																													
計	292百万円																																																																													
用途及び場所	種類	金額																																																																												
店舗 岩手県 千葉県 東京都 新潟県 各 1 店舗	有形固定資産	0百万円																																																																												
	投資その他の資産「その他」	7百万円																																																																												
	リース資産	45百万円																																																																												
有形固定資産「その他」(建物)	26百万円																																																																													
有形固定資産「その他」(器具備品)	6百万円																																																																													
投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	28百万円																																																																													
撤去工事費	2百万円																																																																													
計	63百万円																																																																													
賃借契約解約に伴う違約金	269百万円																																																																													
撤去工事費	126百万円																																																																													
その他	9百万円																																																																													
計	405百万円																																																																													
用途及び場所	種類	金額																																																																												
店舗 北海道 1 店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円																																																																												
	リース資産	16百万円																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	800	0	46	753
合計	800	0	46	753

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	33

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 5 月30日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	40円	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月 4 日 取締役会	普通株式	757百万円	利益剰余金	30円	平成19年 8 月31日	平成19年10月29日

当中間連結会計期間（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	1,233	0	—	1,233
合計	1,233	0	—	1,233

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	55
合計		—	—	—	—	—	55

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 4 月 3 日 取締役会	普通株式	1,237百万円	50円	平成20年 2 月29日	平成20年 5 月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月 3 日 取締役会	普通株式	990百万円	利益剰余金	40円	平成20年 8 月31日	平成20年10月27日

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	800	480	46	1,233
合計	800	480	46	1,233

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(480千株)であり、減少は、全て新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	44
合計		—	—	—	—	—	44

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 5 月30日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	40円	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月31日
平成19年10月 4 日 取締役会	普通株式	757百万円	30円	平成19年 8 月31日	平成19年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 4 月 3 日 取締役会	普通株式	1,237百万円	利益剰余金	50円	平成20年 2 月29日	平成20年 5 月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 8 月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 8 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2 月29日現在)
現金及び預金勘定 11,146百万円	現金及び預金勘定 11,818百万円	現金及び預金勘定 13,856百万円
別段預金 △5百万円	別段預金 △7百万円	別段預金 △6百万円
現金及び現金同等物 11,141百万円	有価証券 (コマーシャル・ペーパー) 1,997百万円	現金及び現金同等物 13,849百万円
	現金及び現金同等物 13,808百万円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																																																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>8,186</td> <td>3,016</td> <td>32</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,186</td> <td>3,016</td> <td>32</td> <td>5,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,712百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,291百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 27百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	8,186	3,016	32	5,137	合計	8,186	3,016	32	5,137	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,578百万円	1年超	3,712百万円	合計	5,291百万円	支払リース料	917百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	828百万円	支払利息相当額	105百万円	減損損失	16百万円	未経過リース料		1年内	40百万円	1年超	48百万円	合計	89百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,242</td> <td>4,090</td> <td>70</td> <td>6,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,242</td> <td>4,090</td> <td>70</td> <td>6,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,343百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,271百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 55百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	10,242	4,090	70	6,082	合計	10,242	4,090	70	6,082	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,928百万円	1年超	4,343百万円	合計	6,271百万円	支払リース料	1,131百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	1,015百万円	支払利息相当額	128百万円	減損損失	45百万円	未経過リース料		1年内	34百万円	1年超	13百万円	合計	47百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>9,624</td> <td>3,515</td> <td>32</td> <td>6,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,624</td> <td>3,515</td> <td>32</td> <td>6,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,423百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,244百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 19百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	9,624	3,515	32	6,076	合計	9,624	3,515	32	6,076	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,821百万円	1年超	4,423百万円	合計	6,244百万円	支払リース料	1,960百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	1,765百万円	支払利息相当額	232百万円	減損損失	16百万円	未経過リース料		1年内	39百万円	1年超	28百万円	合計	68百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
有形固定資産「その他」	8,186	3,016	32	5,137																																																																																																																									
合計	8,186	3,016	32	5,137																																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																													
1年内	1,578百万円																																																																																																																												
1年超	3,712百万円																																																																																																																												
合計	5,291百万円																																																																																																																												
支払リース料	917百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	828百万円																																																																																																																												
支払利息相当額	105百万円																																																																																																																												
減損損失	16百万円																																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																																													
1年内	40百万円																																																																																																																												
1年超	48百万円																																																																																																																												
合計	89百万円																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
有形固定資産	10,242	4,090	70	6,082																																																																																																																									
合計	10,242	4,090	70	6,082																																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																													
1年内	1,928百万円																																																																																																																												
1年超	4,343百万円																																																																																																																												
合計	6,271百万円																																																																																																																												
支払リース料	1,131百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	1,015百万円																																																																																																																												
支払利息相当額	128百万円																																																																																																																												
減損損失	45百万円																																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																																													
1年内	34百万円																																																																																																																												
1年超	13百万円																																																																																																																												
合計	47百万円																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
有形固定資産「その他」	9,624	3,515	32	6,076																																																																																																																									
合計	9,624	3,515	32	6,076																																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																													
1年内	1,821百万円																																																																																																																												
1年超	4,423百万円																																																																																																																												
合計	6,244百万円																																																																																																																												
支払リース料	1,960百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	1,765百万円																																																																																																																												
支払利息相当額	232百万円																																																																																																																												
減損損失	16百万円																																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																																													
1年内	39百万円																																																																																																																												
1年超	28百万円																																																																																																																												
合計	68百万円																																																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,037	4,089	51
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	0
合計	4,048	4,099	51

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,039	3,227	△811
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	0
合計	4,049	3,237	△811

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,997

前連結会計年度末 (平成20年 2 月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,038	3,135	△902
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	0
合計	4,048	3,145	△902

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「その他」 11百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「その他」 11百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「その他」 22百万円
2. 当連結会計年度に存在したストック・オプションの内容

	平成16年 5 月26日 定時株主総会 ストック・オプション	平成18年 5 月24日 定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名、使用人 71 名	取締役 7 名、執行役員 11 名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 284, 250 株	普通株式 49, 000 株
付与日	平成16年 8 月 2 日	平成18年 7 月 13 日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員でなければならない。 ②新株予約権者が、平成21年 2 月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年 2 月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者が、平成21年 2 月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年 2 月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年 3 月 1 日から 平成21年 2 月 28 日まで
権利行使期間	平成18年 6 月 1 日から 平成19年 5 月 31 日まで	平成21年 4 月 15 日から 平成21年 5 月 29 日まで
権利行使価格 (円)	2, 809	6, 691
付与日における公正な評価単価 (円)	—	1, 532

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 860円55銭 1 株当たり中間純利益 121円53銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 121円49銭	1 株当たり純資産額 988円56銭 1 株当たり中間純利益 135円35銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式 が存在していないため、記載し ておりません。	1 株当たり純資産額 900円95銭 1 株当たり当期純利益 298円92銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 298円87銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) の純資産の部の合計額 (百万円)	21,751	24,612	22,349
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) の純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	33	139	44
(うち新株予約権) (百万円)	(33)	(55)	(44)
(うち少数株主持分) (百万円)	(-)	(83)	(-)
普通株式に係る中間連結会計期間末 (連 結会計年度末) の純資産の額 (百万円)	21,717	24,473	22,304
普通株式の発行済株式数 (千株)	25,237	24,756	24,756

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,065	3,350	7,488
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,224	24,756	25,051
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益			
普通株式増加数 (千株)	8	-	4
(うち新株予約権) (千株)	(8)	(-)	(4)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年10月 4 日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、および資本効率の向上のため</p> <p>② 取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>④ 取得価額の総額 2,500百万円 (上限)</p> <p>⑤ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付による取得</p> <p>(2) 取得日程 平成19年10月 5 日から 平成19年11月 5 日まで</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年10月 3 日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、および資本効率の向上のため</p> <p>② 取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>④ 取得価額の総額 2,000百万円 (上限)</p> <p>⑤ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付による取得</p> <p>(2) 取得日程 平成20年10月 6 日から 平成20年10月31日まで</p>	<p>—————</p>

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2 月 29 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		10,897		11,226		13,294		
2. 売掛金		2,776		3,892		2,654		
3. 有価証券		—		1,997		—		
4. たな卸資産		2,610		3,399		3,459		
5. その他		979		1,056		797		
6. 貸倒引当金		△35		△47		△26		
流動資産合計		17,228	51.1	21,525	54.9	20,179	54.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 土地		1,733		—		1,733		
(2) その他		1,286		—		1,223		
有形固定資産合計		3,020	9.0	2,953	7.5	2,956	7.9	
2. 無形固定資産		235	0.7	429	1.1	389	1.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,099		3,237		3,145		
(2) 保証金敷金	※2	7,213		8,429		7,959		
(3) その他	※3	2,154		2,902		2,893		
(4) 貸倒引当金		△257		△236		△221		
投資その他の資産合計		13,211	39.2	14,333	36.5	13,777	36.9	
固定資産合計		16,466	48.9	17,715	45.1	17,123	45.9	
資産合計		33,695	100.0	39,241	100.0	37,303	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2 月 29 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 2						
1. 買掛金		6,591		8,123		8,929	
2. 1年内返済予定の長期借入金		35		13		24	
3. 未払金		2,430		2,904		2,678	
4. 未払法人税等		1,984		2,487		2,333	
5. 賞与引当金		730		986		738	
6. 役員賞与引当金		—		173		—	
7. その他		42		89		111	
流動負債合計		11,814	35.1	14,778	37.7	14,815	39.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		13		—		3	
2. 賞与引当金		76		—		102	
3. 役員賞与引当金		100		—		134	
4. 役員退職慰労引当金	114		114		114		
5. その他	65		94		57		
固定負債合計	369	1.1	209	0.5	411	1.1	
負債合計	12,184	36.2	14,987	38.2	15,226	40.8	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,660	7.9	2,660	6.8	2,660	7.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	2,517		2,517		2,517		
資本剰余金合計	2,517	7.4	2,517	6.4	2,517	6.8	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	16		16		16		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	9		9		9		
別途積立金	12,500		12,500		12,500		
繰越利益剰余金	7,921		13,650		11,538		
利益剰余金合計	20,447	60.7	26,176	66.7	24,064	64.5	
4. 自己株式	△4,177	△12.4	△6,677	△17.0	△6,677	△17.9	
株主資本合計	21,447	63.6	24,676	62.9	22,564	60.5	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	30	0.1	△478	△1.2	△532	△1.4	
評価・換算差額等合計	30	0.1	△478	△1.2	△532	△1.4	
III 新株予約権	33	0.1	55	0.1	44	0.1	
純資産合計	21,511	63.8	24,253	61.8	22,076	59.2	
負債純資産合計	33,695	100.0	39,241	100.0	37,303	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,683	100.0		38,003	100.0		73,121	100.0
II 売上原価			12,189	38.5		15,147	39.9		29,070	39.8
売上総利益			19,494	61.5		22,855	60.1		44,050	60.2
III 販売費及び一般管理費			14,299	45.1		16,973	44.6		31,333	42.8
営業利益			5,194	16.4		5,881	15.5		12,716	17.4
IV 営業外収益	※1		102	0.3		170	0.4		188	0.3
V 営業外費用	※2		18	0.0		15	0.0		39	0.1
経常利益			5,278	16.7		6,035	15.9		12,865	17.6
VI 特別利益			—	—		—	—		45	0.1
VII 特別損失	※4		252	0.8		386	1.0		486	0.7
税引前中間(当期)純利益			5,026	15.9		5,648	14.9		12,423	17.0
法人税、住民税及び事業税		1,842			2,428			4,763		
法人税等調整額		149	1,991	6.3	△129	2,298	6.1	251	5,015	6.9
中間(当期)純利益			3,034	9.6		3,350	8.8		7,408	10.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 (注)		
平成19年 2 月 28 日 残高 (百万円)	2,660	2,517	16	18,531	△4,437	19,288
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△1,007		△1,007
中間純利益				3,034		3,034
自己株式の取得				—	△0	△0
自己株式の処分				△128	259	131
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	1,899	259	2,158
平成19年 8 月 31 日 残高 (百万円)	2,660	2,517	16	20,430	△4,177	21,447

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年 2 月 28 日 残高 (百万円)	29	29	25	19,343
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,007
中間純利益		—		3,034
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		—		131
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	0	0	8	8
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	8	2,167
平成19年 8 月 31 日 残高 (百万円)	30	30	33	21,511

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年 2 月 28 日 残高 (百万円)	9	12,500	6,022	18,531
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△1,007	△1,007
中間純利益			3,034	3,034
自己株式の取得			—	—
自己株式の処分			△128	△128
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,899	1,899
平成19年 8 月 31 日 残高 (百万円)	9	12,500	7,921	20,430

当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 (注)		
平成20年 2 月 29 日残高 (百万円)	2,660	2,517	16	24,047	△6,677	22,564
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△1,237		△1,237
中間純利益				3,350		3,350
自己株式の取得				—	△0	△0
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	2,112	△0	2,112
平成20年 8 月 31 日残高 (百万円)	2,660	2,517	16	26,159	△6,677	24,676

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成20年 2 月 29 日残高 (百万円)	△532	△532	44	22,076
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,237
中間純利益		—		3,350
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	53	53	11	65
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	53	53	11	2,177
平成20年 8 月 31 日残高 (百万円)	△478	△478	55	24,253

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年 2 月 29 日残高 (百万円)	9	12,500	11,538	24,047
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△1,237	△1,237
中間純利益			3,350	3,350
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,112	2,112
平成20年 8 月 31 日残高 (百万円)	9	12,500	13,650	26,159

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 (注)		
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	2,660	2,517	16	18,531	△4,437	19,288
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△1,764		△1,764
当期純利益				7,408		7,408
自己株式の取得				—	△2,500	△2,500
自己株式の処分				△128	259	131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	5,516	△2,240	3,275
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	2,660	2,517	16	24,047	△6,677	22,564

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	29	29	25	19,343
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,764
当期純利益		—		7,408
自己株式の取得		—		△2,500
自己株式の処分		—		131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△562	△562	19	△542
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△562	△562	19	2,732
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	△532	△532	44	22,076

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	9	12,500	6,022	18,531
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△1,764	△1,764
当期純利益			7,408	7,408
自己株式の取得			—	—
自己株式の処分			△128	△128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,516	5,516
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	9	12,500	11,538	24,047

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>—————</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係会社株式 …移動平均法による原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 …個別法による原価法 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・ 関係会社株式 …同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの …同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 …同左 	<p>(1) 有価証券</p> <p>—————</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係会社株式 …同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 …同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>主な耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建物 3～39年 ・ 器具備品 3～20年 <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>同左</p>	<p>株式交付費</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年 5 月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における将来利用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月にポイント E C S H O P をオープンし、ポイント制度を導入することとなったため、当期末における将来利用見込額(8百万円)を流動負債の「その他」に計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
固定資産の減価償却の方法の変更	<p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	—————	<p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」として一括掲記しておりましたうち、「投資有価証券」(前中間会計期間111百万円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>—————</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「土地」(当中間会計期間1,733百万円)は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、区分掲記せず、有形固定資産に一括表示しております。</p>
<p>(中間株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減」(当中間会計期間0百万円)及び「新株予約権の発行」(当中間会計期間8百万円)は、重要性が低いため、「株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 500百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 711百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 626百万円</p>																																				
<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">科目</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">科目</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">科目</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">科目</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">科目</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">科目</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科目	金額																																					
保証金敷金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
買掛金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
保証金敷金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
買掛金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
保証金敷金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
買掛金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
<p>※3. 長期性預金</p> <p>投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">被保証会社</td> <td style="text-align: right;">債務残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	19百万円	<p>※3. 長期性預金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">被保証会社</td> <td style="text-align: right;">債務残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	35百万円	<p>※3. 長期性預金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">被保証会社</td> <td style="text-align: right;">債務残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	15百万円																								
被保証会社	債務残高																																					
波茵特股份有限公司	19百万円																																					
被保証会社	債務残高																																					
波茵特股份有限公司	35百万円																																					
被保証会社	債務残高																																					
波茵特股份有限公司	15百万円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)			前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 17百万円 受取配当金 40百万円 受取家賃 20百万円			※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 16百万円 受取配当金 88百万円 受取家賃 20百万円			※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 33百万円 受取配当金 66百万円 受取家賃 40百万円		
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 0百万円 社債利息 0百万円 株式交付費 1百万円 支払家賃 15百万円			※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 0百万円 支払家賃 15百万円			※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 0百万円 社債利息 0百万円 自己株式 取得処分手数料 4百万円 支払家賃 31百万円		
3. 減価償却実施額 有形固定資産 99百万円 無形固定資産 24百万円			3. 減価償却実施額 有形固定資産 99百万円 無形固定資産 53百万円			3. 減価償却実施額 有形固定資産 228百万円 無形固定資産 66百万円		
※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。			※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。			※4. 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途及び場所	種類	金額	用途及び場所	種類	金額	用途及び場所	種類	金額
店舗 北海道1店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円	店舗 岩手県 千葉県 東京都 新潟県 各1店舗	有形固定資産	0百万円	店舗 北海道1店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円
	リース資産	16百万円		投資その他の資産「その他」	7百万円		リース資産	16百万円
				リース資産	45百万円			
当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。 減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。			当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。 減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(53百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。			当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。 減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	800	0	46	753
計	800	0	46	753

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	1,233	0	—	1,233
計	1,233	0	—	1,233

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	800	480	46	1,233
計	800	480	46	1,233

(注) 普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29日)																																																																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>8,045</td> <td>2,954</td> <td>32</td> <td>5,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,045</td> <td>2,954</td> <td>32</td> <td>5,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,654百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,208百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 27百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>815百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	8,045	2,954	32	5,058	合計	8,045	2,954	32	5,058	1年内	1,554百万円	1年超	3,654百万円	合計	5,208百万円	支払リース料	903百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	815百万円	支払利息相当額	103百万円	減損損失	16百万円	1年内	31百万円	1年超	44百万円	合計	75百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,089</td> <td>4,001</td> <td>70</td> <td>6,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,089</td> <td>4,001</td> <td>70</td> <td>6,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,297百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,202百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 55百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	10,089	4,001	70	6,016	合計	10,089	4,001	70	6,016	1年内	1,904百万円	1年超	4,297百万円	合計	6,202百万円	支払リース料	1,116百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	1,002百万円	支払利息相当額	126百万円	減損損失	45百万円	1年内	31百万円	1年超	13百万円	合計	44百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>9,470</td> <td>3,440</td> <td>32</td> <td>5,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,470</td> <td>3,440</td> <td>32</td> <td>5,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,366百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,162百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 19百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	9,470	3,440	32	5,997	合計	9,470	3,440	32	5,997	1年内	1,796百万円	1年超	4,366百万円	合計	6,162百万円	支払リース料	1,931百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	1,740百万円	支払利息相当額	228百万円	減損損失	16百万円	1年内	31百万円	1年超	28百万円	合計	59百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
有形固定資産「その他」	8,045	2,954	32	5,058																																																																																																													
合計	8,045	2,954	32	5,058																																																																																																													
1年内	1,554百万円																																																																																																																
1年超	3,654百万円																																																																																																																
合計	5,208百万円																																																																																																																
支払リース料	903百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	815百万円																																																																																																																
支払利息相当額	103百万円																																																																																																																
減損損失	16百万円																																																																																																																
1年内	31百万円																																																																																																																
1年超	44百万円																																																																																																																
合計	75百万円																																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
有形固定資産	10,089	4,001	70	6,016																																																																																																													
合計	10,089	4,001	70	6,016																																																																																																													
1年内	1,904百万円																																																																																																																
1年超	4,297百万円																																																																																																																
合計	6,202百万円																																																																																																																
支払リース料	1,116百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	1,002百万円																																																																																																																
支払利息相当額	126百万円																																																																																																																
減損損失	45百万円																																																																																																																
1年内	31百万円																																																																																																																
1年超	13百万円																																																																																																																
合計	44百万円																																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
有形固定資産「その他」	9,470	3,440	32	5,997																																																																																																													
合計	9,470	3,440	32	5,997																																																																																																													
1年内	1,796百万円																																																																																																																
1年超	4,366百万円																																																																																																																
合計	6,162百万円																																																																																																																
支払リース料	1,931百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	1,740百万円																																																																																																																
支払利息相当額	228百万円																																																																																																																
減損損失	16百万円																																																																																																																
1年内	31百万円																																																																																																																
1年超	28百万円																																																																																																																
合計	59百万円																																																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年 8 月31日)、当中間会計期間末(平成20年 8 月31日)及び前事業年度末(平成20年 2 月29日)関係会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年10月 4 日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、および資本効率の向上のため</p> <p>② 取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>④ 取得価額の総額 2,500百万円 (上限)</p> <p>⑤ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付による取得</p> <p>(2) 取得日程 平成19年10月 5 日から 平成19年11月 5 日まで</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年10月 3 日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、および資本効率の向上のため</p> <p>② 取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>④ 取得価額の総額 2,000百万円 (上限)</p> <p>⑤ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付による取得</p> <p>(2) 取得日程 平成20年10月 6 日から 平成20年10月31日まで</p>	<p>—————</p>